



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2952号 2016.4.9 発行

税制度や社会保障制度の大問題「パナマ文書」の特集第1弾です。【kobi】

[FT] 「パナマ文書」で疑わしい関係持つ銀行に厳しい目 日本経済新聞 2016年4月7日



世界的に著名な人物——国家元首から一流スポーツ選手、エンターテイナーまで——が何十億ドルもの資金をオフショア（注：自国外を指す。ここでは租税回避地の意）へ移すのにパナマのある法律事務所が手を貸した際、この事務所は欧州の各銀行と密接に協力した。

法律事務所モサック・フォンセカのウェブサイト＝ロイター

問題の法律事務所モサック・フォンセカから流出した膨大な文書によれば、HSBC、クーツ、ロスチャイルド、UBS、クレディ・スイスなどは、モサック・フォンセカが顧客のために何千社ものペーパーカンパニーを立ち上げるのを手伝った。

国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が内容を報じたこれらの文書（「パナマ文書」）は、銀行の活動範囲の詳細を明らかにするだけでなく、脱税を取り締まる欧米規制当局の取り組みに銀行が対処した方法も浮き彫りにしている。

暴露を受け、英国の政治家はすでに、もしそれが裕福な顧客の脱税を可能にする場合には、不透明な地域のオフショア企業を売る銀行に責任を負わせるべきだと要求している。

「もしこの種のことを脱税しやすくしているのであれば、絶対に取り締まらなければならない」。英保守党のマーク・ガーニエ議員はこう述べた。

■ペーパーカンパニー1814社の設立に関与

フォーリー&ラードナーに所属するワシントンの訴訟専門弁護士、クリストファー・スウィフト氏は、モサック・フォンセカと取引した何百社もの企業は、規制当局からの問い合わせに備える必要があると警告する。



「パナマ文書」で資産隠しを指摘されたアイスランドのグンロイグソン首相に反発する人々。同氏は5日、辞任に追い込まれた（レイキャビク）＝ロイター

「これは規模にしてもタイプにしても、野心的な米国検察官のキャリアを上げる事案だ」。スウィフト氏はこう言い、後になってマネーロンダリング（資金洗浄）や脱税、制裁逃れに関与したことが発覚した顧客について

所要の「デューディリジェンス（査定）」を実施しなかった銀行は、訴追のリスクに直面していると指摘する。

これらの銀行は 2005 年に、パナマのモサック・フォンセカや遠く離れた支社とともに 1814 社のペーパーカンパニー設立に手を貸した。2 年前の 543 社から大幅に増えた格好だ。銀行によって設立される企業の数は、その後数年にわたって高止まりした。

これは恐らく部分的には、欧州諸国に住む顧客の口座に源泉課税することを銀行に義務付けた 05 年の欧州貯蓄課税指令への対応だった。規則は企業を対象としなかったため、銀行は税申告の目的で資産を個人からオフショア企業に移管した。

まもなく、脱税者に対する監視網が強化され始めた。米国の元バンカー、ブラッドリー・バーケンフェルド氏は 07 年に、UBS での脱税疑惑を米国当局に告発した。UBS は、米国人顧客による脱税をめぐって、11 年に米司法省の犯罪捜査の対象になった銀行十数行の一つに数えられる。

ICIJ によると、UBS その他の銀行への捜査で 09 年以降、銀行によるオフショア企業の利用は鈍ったが、なくなることはなかった。例えば、一部の銀行は企業をオフショアの仲介業者に売り払った。だが、銀行はそれでもオフショア企業を経由して顧客に銀行サービスを提供し続けた。

ICIJ が報道した、モサック・フォンセカの従業員が記録したクレディ・スイスとの会議のメモによると、同行のプライベートバンカーは 13 年に「弁護士がストラクチャー（仕組み）を用意し、銀行は（ストラクチャーではなく）銀行口座を管理することに重点を置くのが現在のトレンドだ」と語った。

モサック・フォンセカは 10 年に、同社が UBS のペーパーカンパニーの管理を引き受け、UBS の銀行口座を継続保有する同行顧客に「特別待遇」を与えることで UBS と合意した——と ICIJ は言う。

■「適用法を完全に順守」と銀行側

クレディ・スイス、HSBC、UBS は一連の声明で、すべての適用法を完全に順守することに専心していると述べた。「課税されていない資金や違法行為から得られた資金には我々は関心がない」と UBS は語った。

クーツは「信託・管理サービスの提供は、企業の資産管理と継承計画において、完全に合法で極めて重要な側面だ」と指摘し、同行は大規模な反マネーロンダリング対策を活用していると述べた。

ICIJ の報道によると、銀行に対する圧力が増している兆しがあり、ペーパーカンパニーの新設依頼が減る一方、過去数年で設立された多くの企業が閉鎖されている。05 年のピーク時には、モサック・フォンセカは年間 1 万 3287 社の企業を設立し、6339 社の活動を停止していた。昨年は、設立した会社が 4341 社にとどまり、活動を停止した会社は 8864 社にのぼった。

パリに本部を置く経済協力開発機構（OECD）のアンヘル・グリア事務総長は、オフショア企業といわゆる「ベアラーシェア（無記名株券）」企業——多くの場合、匿名の所有を可能にするストラクチャー——の利用の減少は「実質的な所有権に対するものも含め、税の透明性に関するしっかりした国際標準を確立するために過去 7 年間でなし遂げられた信じがたいほどの変革の証左だ」と述べた。

規則は厳しくなりつつある。向こう 2 年間で、100 カ国近い国が主要 20 カ国・地域（G20）が提唱する金融口座情報の自動交換制度を導入する。だが、パナマは今のところ、導入に抵抗している。

透明性の向上推進を先導してきた米国でさえ、まだ抜け穴がある。現状では、米国の多くの企業と信託の実質所有者の名前は連邦政府に報告されない。

そのため、脱税とマネーロンダリングを抑制しようとする海外の当局者と情報を共有できない。ICIJ が引用したある銀行家は 13 年にモサック・フォンセカに対し、「ドイツ人顧客が資産をマイアミに移している。マイアミの銀行秘密は強固だからだ」と語っている。

By Vanessa Houlder and Emma Dunkley in London with Ralph Atkins in Zurich

(2016年4月6日付 英フィナンシャル・タイムズ紙)

(c) The Financial Times Limited 2016. All Rights Reserved. The Nikkei Inc. is solely responsible for providing this translated content and The Financial Times Limited does not accept any liability for the accuracy or quality of the translation.

“パナマ文書” 匿名人物が情報提供か



NHK ニュース 2016年4月6日
租税回避地、いわゆるタックスヘイブンの企業を通じ、各国の首脳らが金融取り引きをしていたとされる問題について、ドイツの有力紙「南ドイツ新聞」は1年以上前に匿名の人物から情報提供を受けたことが問題が発覚するきっかけだったと明らかにしました。

租税回避地、いわゆるタックスヘイブンの国の1つ、パナマの法律事務所の文書が流出し、この中で、各国の首

脳らが企業を通じて金融取り引きを行っていたとされる問題で、アイスランドのグンロイグソン首相が辞任を表明するなど、影響が広がっています。

これについて、ドイツの有力紙、南ドイツ新聞は、問題が発覚するきっかけは、1年以上前に匿名の人物がパナマの法律事務所の内部文書を持ち込んできたことだったと明らかにしました。

南ドイツ新聞は、身の危険を訴えていたこの人物と数か月間にわたってインターネットのチャットを通じてやり取りをし、1150万件に上る文書データを受け取った後、調査報道を行う国際的なジャーナリストの団体に連絡をし、共同でデータの分析を行ったということです。

一方、この法律事務所はロイター通信などに対し、「違法行為はしていない」と説明したうえで、「外部からハッキングされてデータが流出したもので、被害者はわれわれだ」と述べ、検察当局に告訴したことを明らかにしました。

中東各国の首脳や親族の名前も

パナマの法律事務所から流出した内部文書には、中東各国の首脳や首脳経験者、そしてその親族も多く含まれていました。

内部文書を公表した調査報道を行う各国の記者で作る団体ICIJによりますと、このうち、シリアのアサド大統領のいとこで、石油や通信部門などシリア経済に強い影響力を持つラミ・マフルーフ氏について、タックスヘイブンであるイギリス領バージン諸島にあるラミ氏の企業が、オーストリアのウィーンやスイスのジュネーブの銀行に多額の資金を預けていたと指摘しています。

さらに、その弟でシリアの情報局の元幹部、ハーフェズ氏も兄のラミ氏に加担していた疑いがあるとしています。

また、内部文書では、サウジアラビアのサルマン国王の名前も上がっています。ICIJによりますと、イギリス領バージン諸島にある2つの企業が、2009年、ロンドン中心部に豪邸を購入するため、合わせて3400万ドル（日本円で37億円余り）の住宅ローンを設定していたということです。サルマン国王の具体的な役割は明らかになっていませんが、ICIJはサルマン国王がこの企業とローンに関わっていた疑いがあると指摘しています。

このほか、UAE＝アラブ首長国連邦のハリファ大統領やイラクのアラウィ元首相、それにエジプトのムバラク元大統領の息子など、中東各国の首脳や首脳経験者、それにその

親族の名前が多く含まれていました。

スノーデン氏「史上最大のリーク」

世界中に影響が広がっているパナマの法律事務所から流出した内部文書について、アメリカの情報機関による大量の個人情報の収集を告発し、ロシアに亡命しているCIA＝中央情報局のスノーデン元職員は3日、自身のツイッターで「データジャーナリズムの歴史で最大のリークだ」とコメントしました。

スノーデン元職員は、その後もアイスランドの首相の辞任の表明を巡る動きなどこの問題について、繰り返しツイッターでコメントしていて、高い関心を示していることがうかがえます。

社説：パナマ文書 税逃れのツケは払えぬ

中日新聞 2016年4月7日

世界の名だたる元首や著名人が租税回避地を利用して税を逃れる。「パナマ文書」と呼ばれる内部文書と調査報道で、その実態が暴露された。公平・公正な税負担なくして格差の解消はない。

タックスヘイブン（租税回避地）での会社設立を代行するパナマの法律事務所から、およそ四十年分、一千万件以上の内部文書が流出、それを国際調査報道ジャーナリスト連合が分析した。

名前が挙がったのはロシアのプーチン大統領、中国の習近平国家主席、英国のキャメロン首相、シリアのアサド大統領ら。本人ではなく知人や親族らがタックスヘイブンの企業などを通じて巨額の金融取引をしたり架空会社を設立したりしていた。資産隠し疑惑を追及されたアイスランドのグンロイグソン首相は早々と辞任表明した。

タックスヘイブンで資金を保有すること自体は違法ではない。しかし、そこでは情報の秘匿性が極めて高いことから脱税やマネーロンダリング（資金洗浄）に利用されるケースが多い。何より税率が極端に低いタックスヘイブンを有力者や富裕層が利用することは公平な税負担という意味で問題だ。

税務や法務の専門家を利用できる富裕層や大企業がますます富む一方、「逃げた税」の穴埋めは市民が負う。世界のタックスヘイブンに富裕層が保有する金融資産は少なくとも二十一兆ドル（約二千三百兆円）に上るとの試算もある。その結果、経済格差は拡大し、中所得層らの税負担が増す。

パナマ文書に日本の政界要人の名はなかったが、医師や実業家ら四百人が載り、逃げた税金が小さくないことは容易に想像できる。

問題は、犯罪やテロの温床にもなっているタックスヘイブンがなぜなくなるかだ。経済協力開発機構（OECD）がブラックリストをつくり、各国との情報交換を促すなど対策はとってきた。だが消滅しない大きな理由がある。

有力な産業を持たない小国にとって金融は一大産業であり、それらの国の多くは英国を旧宗主国とする。そして英国は世界のマネーを集めることで成り立つ金融立国である。タックスヘイブン退治は国家の最大の権益を脅かすため、面従腹背を貫いてきたのである。

米国も法人税が著しく低いデラウェア州を抱えている。主要国が公平な税負担の大原則を徹底できないかぎり、問題の根本は解決しない。不公平のツケは払えない。

【主張】タックスヘイブン 政治家の利用は「背信」だ 産経新聞 2016年4月8日

中米パナマの法律事務所から流出したとされるタックスヘイブン（租税回避地）の関連文書が世界を揺さぶっている。

資産隠し疑惑が浮上したアイスランドの首相は辞意を表明し、本人や親族らの名前があがった各国首脳は釈明に追われている。早急に実態を解明しなければならない。

非居住者の金融取引や所得への税負担が極めて軽いタックスヘイブンは、世界の富裕層

や大手企業などが幅広く利用している。匿名性が高く、脱税や資金洗浄など不正の温床とも指摘されている。

国境を越えた課税逃れを封じるよう、国際社会は連携を強めるべきだ。情報開示の徹底で透明性確保を求めるなど、不正を許さぬ実効的な枠組みの構築を急ぐ必要がある。経済協力開発機構（OECD）などで議論を深めたい。

問題の文書は、法律事務所が顧客とタックスヘイブンの利用に関して交わした書類など1千万件以上の内部資料だ。南ドイツ新聞が入手し、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が検証して公表した。

驚くのは、そこに登場する世界的な著名人の多さである。なかでも政治家は50カ国140人が名を連ねた。中国の習近平国家主席やロシアのプーチン大統領、キャメロン英首相らは親族や友人らが利用していたとされる。

妻と保有する英領バージン諸島の企業が自国銀行の債券に投資していたアイスランドのグンロイグソン首相は、国民の反発で辞意表明に追い込まれた。キャメロン首相は「利益を得るような海外資産はない」と弁明している。

政治指導者が自国の課税から逃れるため、タックスヘイブンを利用することは到底許されない。それは国家や国民への背信行為であると厳しく自覚すべきだ。たとえ親族などの利用でも、公正な課税への信頼を大きく損なう。

今回明らかになった取引自体の違法性は、現在まで明確にはなっていない。だが、犯罪収益の隠匿やテロリストに対する資金支援など、非合法的な利用を阻止するため、タックスヘイブンへの国際的な規制が強化されてきたことを忘れてはならない。

政治家の役割は、こうした流れを踏まえ、自ら率先して課税逃れの是正に動くことではないのか。名前が出た政治家が国民に明確に説明すべきなのは当然である。

社説：課税逃れ抑える国際的な監視を強めよ 日本経済新聞 2016年4月8日

各国の首脳らによるタックスヘイブン（租税回避地）の利用実態を示す文書が、パナマの法律事務所から大量に流出した。夫妻で資産隠しを指摘されたアイスランドの首相が辞任するなど、波紋は世界に広がっている。

世界的に格差への不満が強まり、深刻な財政事情に苦しむ国も少なくないなか、指導者たちが課税逃れに走る姿は政治不信を強め社会の安定を損ないかねない。当事者の説明責任が問われるのはもちろんだが、課税逃れを防ぐ国際的な監視体制づくりも必要だ。

文書は南ドイツ新聞が入手し、各国メディアで構成する国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が検証した。

租税回避は合法のものも多いが、資金洗浄やテロ資金の供与などに使われることがある。親族や側近などを含めて、政治家が租税回避の疑いを招きかねない行為に距離をおくのは、当然だ。

亡父がオフショアファンドを設立していたと指摘された英国のキャメロン首相は「自分は株やオフショアのファンドは持っていない」と釈明した。

会社株式を英領バージン諸島の法人を通じて保有しているとされたウクライナのポロシェンコ大統領は日本記者クラブで「事業の透明性を高める」狙いと述べた。

いずれも、有権者が納得できる説明だとは必ずしもいえないだろう。今後、第三者機関などによる検証も必要になる。

課税逃れを防ぐ国際協調の取り組みは始まっている。課税対象となる非居住者の銀行口座の情報を多数の国で自動的に交換できるようにする仕組みだ。

2014年に経済協力開発機構（OECD）が提案し、すでに20カ国・地域（G20）首脳会議でも承認された。90を超える国・地域が、18年末までに情報交換を始めることを表明している。租税回避地とされてきた英領ケイマン諸島やバミューダも参加する。一定の監視効果は見込めそうだ。

ただ、今回の問題の震源地であるパナマは参加の意向を表明していない。バラレ大統領は実態調査を始める方針を示したが、さらに踏み込んで各国との情報交換にも早く参加するよう求めたい。

日本は今年の主要7カ国（G7）議長国である。情報交換の開始を18年末より前倒しする姿勢を示すなど、課税逃れ問題への取り組みを主導すべきだ。

パナマ文書、なぜ波紋 経済格差に不満高まる（Q&A）

日本経済新聞 2016年4月8日

パナマの法律事務所から流出した「パナマ文書」が世界に波紋を広げている。アイスランドの首相が辞任に追い込まれるなど、名指しされた政治指導者への不満は高まるばかりだ。問題の背景や今後の焦点をまとめた。

Q 文書で指摘された政治家に批判が集まっているのはなぜか。

A 1つは道義的な責任の問題だ。財政の厳しい多くの国は税金を増やしたり福祉を削ったりして国民に重い負担を強いている。その裏で国を率いる政治家が税負担を軽くできるタックスヘイブン（租税回避地）を使っている実態が明るみに出た。経済格差が広がり不満のためこむ市民が改めて不公平感を覚えている。深刻な金融危機に陥ったアイスランドの首相辞任はその一例だ。

もう一つは、違法行為への疑念だ。タックスヘイブンに設けた会社でお金をやり取りをすること自体は合法だが、詳しい情報は外国当局からつかみにくいため、自国で本来負担すべき税金を納めない脱税に使われている可能性がある。資金洗浄や、北朝鮮など制裁を受けている国やテロ組織への資金提供にも悪用されやすい。

Q 法律事務所や銀行にも厳しい視線が注がれている。

A パナマ文書には、租税回避を手伝った欧米の有力銀行とのやり取りも含まれていた。多くの手数料が期待できる富裕層の資産運用を巡る顧客の争奪戦は激しく、「脱税に手を貸したのではないか」と疑う声も出ている。文書が流出したパナマの法律事務所は「違法行為には手を貸していない」と反論している。

Q パナマなどタックスヘイブンの小国は法人税や所得税収入をあてにしていない。収入源は何か。

A 政府は、会社設立などの手続きに関わる手数料収入を見込める。設立手続きを手伝う法律事務所もお金を稼げる。弁護士や会計士、税理士など世界の法律に詳しい専門家の働き口を生み出せる利点もある。資源に乏しい小国にとっては大きな「産業」になる。パナマの場合、運河の通航料も大きな収入だ。

Q 日本への影響は。

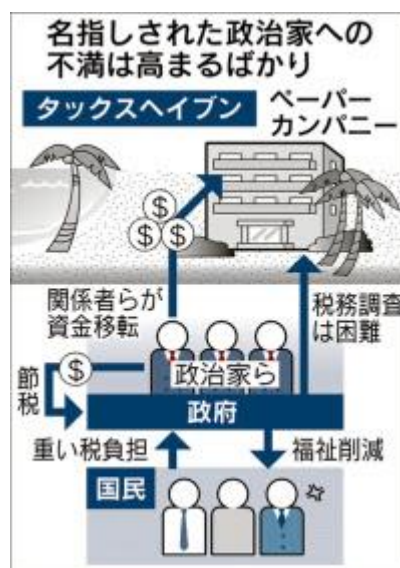
A 大手企業の創業者など日本人の資産家も名を連ねているが、今のところ日本の政治家の名前は挙がっていない。

Q 米国で企業の節税を防ぐ新たな規制が決まり、米ファイザーが合併を取りやめた。パナマ文書問題との関連は。

A 節税目的で税金が安い国を目指す点は同じだ。ただ米国のケースでは主体が企業で、本社を移す動き自体は秘密でもなく、法律の範囲内だ。とはいえ、国際ネットワークや高度な専門家を駆使できる権力者や富裕層、大企業が「得している」と市民が不満を感じることに変わりはない。

Q 今後の影響の広がり。

A 流出した文書は法律事務所の顧客約1万4000人の1000万件超と膨大だ。調査報道



によって新たな事実が浮上する可能性がある。震源地のパナマで政府が実態解明に乗り出すなど各国で当局による調査も始まった。波紋は当面収まりそうにない。

パナマ文書「情報提供は犯罪行為止めたくて」



NHK ニュース 2016年4月7日
各国の首脳などが租税回避地、いわゆるタックスヘイブンを利用していたと指摘されている問題で、調査報道に取り組んでいる団体の責任者が、NHKのインタビューに答え、この問題が明るみに出るきっかけとなる情報をもたらした人物が、その動機について「犯罪行為を止めたいからだ」と話していたことを明らかにしました。

この問題は、中米パナマにある法律事務所の文書が流出し、各国の首脳らが租税回避地、いわゆるタックスヘイブンにある企業を通じて金融取引を行っていたことなどが明らかになったもので、名前の挙げられたアイスランドのグンロイグソン首相が批判を受けて辞任するなど影響が広がっています。

この問題に取り組んでいる調査報道を行う世界各国の記者で作る団体、ICIJの記者のウィル・フィッツギボンさんが、6日、NHKのインタビューに答えました。フィッツギボンさんはこの問題の調査を始めたきっかけについて、ドイツの有力紙「南ドイツ新聞」の記者に去年、ある人物が「見せたい情報がある。関心はあるか」と接触を図ってきたことを明らかにしました。

そのうえで、この人物に記者が、「なぜこのようなことをするのか」と尋ねたところ、「犯罪行為を止めたいからだ」と答えたということです。

記者はこの人物から膨大な量のデータを提供されたため、ICIJに連絡したということで、その後、世界各国のおよそ400人の記者が、分担して1年がかりで分析を進め、報道につなげたとしています。データは、会計書類や電子メール、パスポートの写しのほか、会話の録音などの音声ファイルもあるということで、分量は2.6テラバイト、ファイルの数は1100万を超え、その規模は、「ウィキリークス」がインターネット上で公表している政府の内部文書などのデータの量と比べても、はるかに大きいとしています。

フィッツギボンさんは「世界各地で、今も記者たちが新しい事実を掘り起こしている。今後、数か月にわたって、文書を巡る報道が続くだろう」と述べました。今回の調査の意義について、フィッツギボンさんは「権力や金を持っていれば、異なるルールの中で生きることを選ばれる。二つの世界が存在していることを示している。不公平だと感じる」と述べました。

そして、「ガラス張りにすることが重要だ。年収10万ドルの政治家が、なぜ会社を保有して、外国に登録するのか、その会社がなぜ多額の資産を持っているのか。市民が聞きたいと思うのは当然だ」と述べ、世界各国の首脳などを対象に不透明な資金の動きがないか、調査を続ける考えを示しました。

一方、流出したデータの公開に、法的な問題はないのかという問いに対しては、「対象は、権力者とその関係者が中心だ」と述べ、問題はないという認識を強調しました。

パナマ大統領 調査委員会設置を

各国の首脳などが租税回避地、いわゆるタックスヘイブンを利用していた疑惑で、その発端となった文書が流出した法律事務所があるパナマのバラレーラ大統領は6日、パナマで行われている金融取引の実態を調査するため、独立した委員会を設置する考えを明らかにしました。

そして、現地で開いた会見で、「パナマの国やその金融システムのイメージが損なわれよ

うとしている。われわれは、パナマの法律に基づいて調査に協力し、情報交換にも応じるつもりだ」と述べ、各国から協力を要請されれば応じる姿勢を強調しました。パナマの司法当局は、4日に出した声明で、「いわゆる『パナマ文書』については犯罪行為や被害の有無、それに関わった人物の特定などが捜査の対象だ。法律の枠組みの中であらゆる手段を用いて調べる」として捜査に乗り出す方針を明らかにしています。

顧客リスト流出 過去にも

いわゆるタックスヘイブンの顧客リストが流出したケースは過去にもあります。

2006年には、ヨーロッパのリヒテンシュタインの銀行員が持ち出した顧客の口座のリストをドイツの連邦情報局が買い取り、郵便事業を行う会社の会長の脱税事件に発展したほか、日本の国税庁もドイツからの情報提供を受けて15億円に上る遺産相続の申告漏れを見つけ、追徴課税しました。

また、2013年にはシンガポールやケイマン諸島、英領バージン諸島などにある信託財産やペーパーカンパニーの所有者のリストをオーストラリアの税務当局が入手したことが明らかになり、日本も資料の提供を受けました。

タックスヘイブンは、各国の税務当局に対しても守秘義務を理由に銀行などの顧客情報を簡単には開示しないため、こうしたリストは税務当局にとって貴重な情報となっています。一方、情報が古かったり、合法的に資金や財産を移したりしている場合が少なくなく、課税にいたるケースは必ずしも多くありません。

タックスヘイブン その実態は

いわゆるタックスヘイブンは、銀行の顧客の秘密を守ることで知られ、脱税やマネーロンダリングの温床になっているとして、先進各国とのせめぎ合いが続いてきました。

OECD＝経済協力開発機構は、2000年に初めてリストを公表し、カリブ海のケイマン諸島やパナマ、英領バージン諸島など35の国や地域をタックスヘイブンに当たると名指しました。

こうした国や地域の多くに共通するのは、経済規模が比較的小さく目立った産業がないという点です。

このうちケイマン諸島は、人口5万5000のイギリス領の島ですが、法人税や所得税がないため世界中の富裕層や企業の資金が集まっています。島の中には、外資系の会計事務所や銀行が建ち並び、数万社に上るペーパーカンパニーが登記されている建物もあります。

財務省によりますと、日本とケイマン諸島の間では去年、1兆3000億円を超える資金がやり取りされていて、ケイマン諸島は金融機関に課す手数料などで財政を賄っています。

こうしたタックスヘイブンに対して先進各国は圧力を強めていて、今では各国の税務当局の求めに応じて銀行などの顧客情報を開示するようになってきています。

ムヒカ氏「ばかげたことで悲惨なこと」

来日している「世界で一番貧しい大統領」として知られるウルグアイの前の大統領、ホセ・ムヒカ氏は、都内の大学で開かれた講演会で、いわゆるパナマ文書について言及し、「自分の資本を増やすために行動するのは、ばかげたことで悲惨なことだ」と述べ、名前が挙げられている各国の首脳や企業などを批判したうえで、「このような行動をやめるために、若者が戦わないといけない。組織すれば戦えるし、そうすることこそ人類の団結だ」と述べました。

